



市民協働のまちづくりは段階的にステップアップを

あおむた・市民党 吉田 康孝議員

問 新栄町に建設が予定されている公共施設の運営を市民と協働して取り組む考えはあるか。また、市民と行政との協働のまちづくりに関する各部局の取り組み状況はどうか。さらに、この協働を推進していくために、教育委員会の社会教育担当を市長部局へ移行するという考えはないか。

答 当該施設の運営については、関係部局で管理運営に関する協議を進めており、市民を初めとする様々な主体との協働についても検討している。市民活動サポートセンターの管理運営ということで言うと、直営、指定管理者、市民活動団体等との協働による運営も視野に入れながら、関係部局との協議も行っていきたい。協働に関する各部局の取り組み状況としては、現在、40余りの協働事業を行っており、今後も相互に補完・協力し合いながら、お互いの強みを生かしていきたい。教育委員会が所管する社会教育担当の市長部局への移管については、同様の自治体であることから、今後検討したい。



公共施設の建設が予定されている
レマン跡(新栄町)

問 帝京大学に新たに設置される新学科の本市への誘致は、本市の医療分野への貢献に非常に期待できるものがあると思う。このことを生かして、今後、どのようなまちづくりをしていくと考えているのか。

答 同大学とは、これまで福祉や医療などの分野で連携を図り、大学が持つ知見を広く地域に還元いただいた。今後、地域医療及び地域福祉の充実を初め、さらにまちづくりの可能性が広がるものと考える。

問 世界遺産暫定リストに登録されるという動きをチャンスととらえ、日本の近代化への道を開いた團琢磨の言うまちづくり百年の計という視点で、市民と行政との協働による観光振興に取り組んでほしいがどうか。

答 今後、観光協会等を中心に、各種団体と市民の参加により、横断的に様々な知恵が出し合えるような研究会等の設置を検討していきたい。



市民ニーズに合致した予算配分を

自由民主党議員団 光田 茂議員

問 近代化遺産の世界遺産本登録への予算化や、(仮称)中心市街地にぎわい交流施設の建設など、市民が望んでいないことに予算を使うことは、市民理解が得られないようと思われる。平成17年度以降、経常経費の枠配分10%カットによる多くの市民サービスの低下を置き去りにしながら、新しい事業に予算をつけるのは順序が違うのではないか。市民が期待しているのは、生活道路や排水溝の整備、民間所有の荒地の整備、安心・安全、学校・社会教育の充実、雇用創出・拡大への投資、そして超過税率を標準税率に戻すことだと思う。このたびの市長選を通じ、市民は何を望んでいると思われたか。

答 信任が得られたのは、栄光ある未来への挑戦として公約に掲げた世界遺産本登録への取り組みや中心市街地活性化、さらには産業振興、子育て支援等の充実、地域コミュニティーの再生等を評価いただいたからと考える。



子どもや若者のために総合的な支援相談窓口の設置を

公明党議員団 塩塚 敏郎議員

問 青少年を取り巻く環境は、急速な少子化の中で大きく変化しているが、様々な悩みや課題を抱える子どもや若者に関する行政の支援相談窓口は、ワンストップで対応できないのが現状だ。子ども・若者育成支援推進法で設置が求められている総合的な支援相談窓口として、子ども・若者支援地域協議会の設置が必要だと思うが、本市における関係機関との連携状況を聞きたい。

答 児童相談所等の15の機関で構成される大牟田市子ども支援ネットワークや、ハローワーク等で組織する大牟田市雇用問題協議会などを通じて、目的・内容に応じた連携を図りながら取り組んでいる。

問 過疎対策事業債は、対象範囲の拡充でソフト事業(人による支援)に活用可能となつたが、見解を聞きたい。

答 幅広く活用できるのはありがたいが、27年度までの時限立法のため、継続的な事業は慎重な検討をする。